

大区画化等加速化支援事業について

Ver. 4

新たな土地改良長期基本計画

国は、新たな土地改良基本計画に基づく初動5年間を農業構造転換集中対策期間（令和7年度～令和11年度）と位置付け、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化を推進するため、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化等を集中的・計画的に推進することとした。

※大区画化以外の対策

- ・ 共同利用施設の再編集約・合理化
- ・ スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入
- ・ 施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

1 農業構造転換集中対策

<対策のポイント>

新たな基本法に基づく**初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策期間**において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、新たな基本計画に基づき、コストの徹底的な低減に向けた**農地の大区画化等**や**共同利用施設の再編集約・合理化**、**スマート技術の開発**と**生産方式の転換・実装**、**輸出産地の育成**を集中的・計画的に推進します。

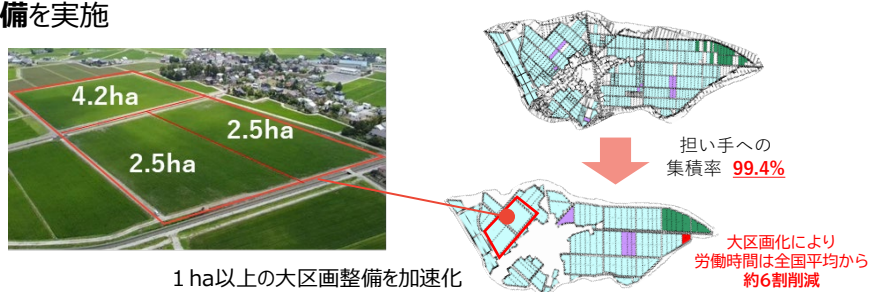
<政策目標>

農業の構造転換を通じた食料安全保障の確保

<対策の全体像>

農地の大区画化等

地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、**農地の大区画化等**を推進するとともに、**中山間地域においてきめ細かな整備**を実施



スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入

- スマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の抜本的な向上を加速化する**新品種の開発**、これらに必要な**農研機構の拠点施設整備等**を実施
- 担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する**農業機械の導入**、農業高校・農業大学校や研修農場における**スマート農業教育・研修環境の整備**、畜産の持続性や社会的価値の向上に必要な**施設整備及び機械導入**、飼料生産組織等の**省力化機械の導入**等を支援



自動操舵トラクター



ドローンによる農薬散布



搾乳ロボット

共同利用施設の再編集約・合理化

- 老朽化が進んでいる**共同利用施設及び卸売市場等**について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、**再編集約・合理化**を支援
- 食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等**について、流通の効率化等を図るため、**再編集約・合理化**を支援



老朽化した施設



再編集約化後の新設施設

施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

輸出額5兆円目標（2030年）の達成に向け、輸出拡大余地の大きい現地系商流を獲得するため、徹底した**低コスト生産**の推進、**製造施設等の整備**、**オールジャパンでのブランディング**等の取組強化を推進



高付加価値商品の供給強化



機器導入を通じたコールドチェーンの確立



現地消費者向けのテスト販売

大区画化等加速化支援事業について

○事業創設の経緯

大区画化を推進する上で現在の地方公共団体のマンパワーや施工業者の数及び施工能力には限界があり現行の道営事業での基盤整備では大幅なペースアップは困難なことから、農業法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等を推進するために大区画化等加速化支援事業が創設された。

（事業期間：令和7年度～令和11年度の時限措置）

大区画化等加速化支援事業の内容

1 農地の区画拡大や省力化整備に係る基盤整備を定額で支援

(事業のできる主な工種)

①農用地の区画拡大 ②暗渠排水 ③湧水処理 ④客土 ⑤除礫 等

2 調査・調整活動等に係るソフト事業

①農地集積、水利用高度化推進等に関する調査・調整活動

②事業に必要な諸条件についての調査・計画や工事を実施する上での設計や実施計画の策定
・測量・設計、機能保全計画策定、施設計画策定等

③先進的省力化技術に係る計画策定、普及啓蒙活動、技術導入までを一括支援

・農家を対象とした勉強会・研修会の実施、実証圃場におけるデモンストレーション等

※先進的な省力化技術の例：直播栽培、高精度GPSトラクタ、ICTを活用した圃場管理

3 大区画化等推進協議会の事務費

大区画化等加速化支援事業の実施要件等

1 実施要件

①農地の区画拡大を実施すること（拡大後の面積に要件は、ありません）

②農振農用地区域のうち地域計画の策定区域

※農地耕作条件改善事業の要件にあった農業者2戸以上や事業費200万円以上の要件はありません。

2 事業実施主体

①北海道、②土地連、③市町村、④農地中間管理機構、⑤土地改良区

⑥農協、⑦多面的機能支払い交付金の活動組織、⑧農業法人、⑨農業者

3 事業採択申請

事業実施主体より、北海道大区画化等推進協議会に申請

（令和9年施工分需要量調査を5月～7月（予定）に実施します。）

57 大区画化等加速化支援事業

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本計画に基づき、**初動 5 年間で農業構造転換を推進**し、生産性の向上を図るため、**法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等の取組**を支援します。

<事業目標>

- 水田の基盤整備（約 9 万 ha）うち、1 ha 以上の大区画化（約 6 万 ha [令和 11 年度まで]）
- 基盤整備完了地区における事業実施前後での農業法人の経営農地面積の増加率（1.5 倍以上 [令和 11 年度まで]）

<事業の内容>

1. 農地の区画拡大や省力化整備に係る基盤整備

畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の**簡易な基盤整備を定額で支援**します。

【定額上限】区画拡大 7 万円/10 a、畦畔除去 4 万円/100m、
暗渠排水 18 万円/10 a 等

※担い手に集約化（面的集積）する場合、定額上限を 1.2 倍まで引上げ。
1 ha 以上に大区画化する場合、定額上限を 1.32 倍まで引上げ。

2. 調査・調整活動等に係るソフト事業

権利関係、農家意向、農地集積等に関する**調査・調整活動等に要する経費を定額で支援**します。

【定額上限】300 万円/地区

3. 大区画化等推進協議会の事務費

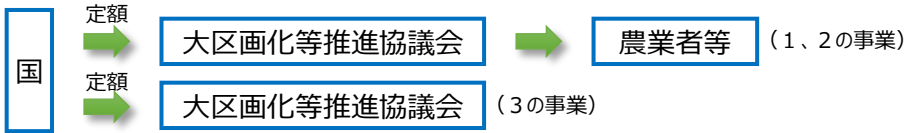
大区画化等推進協議会の事務費を定額で支援します。

【定額上限】2,000 万円/協議会

【実施区域】農振農用地区域のうち地域計画の策定区域等

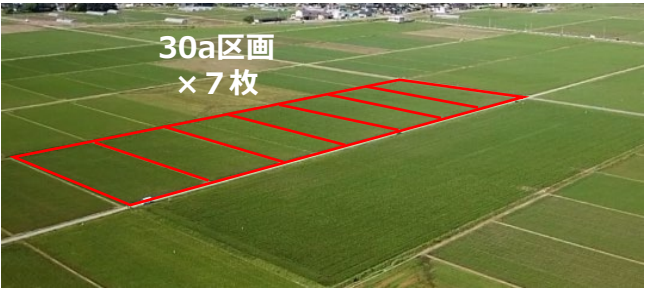
【実施要件】農地の区画拡大を実施すること

<事業の流れ>



<事業イメージ>

法人等の農業者が自ら施工可能な簡易な整備によって、機動的に農地の区画拡大を実施し、併せて担い手への農地集積や更なる大区画化・省力化を図ることで、競争力ある農業の実現に寄与します。



簡易な基盤整備
により区画拡大



※大区画化等推進協議会：各都道府県に 1 つずつ設置し、農業者への技術指導、交付事務等を実施。

北海道大区画化等推進協議会について

1 大区画化等推進協議会設置について

北海道大区画化等推進協議会は、令和8年3月18日設立

(大区画化等加速化支援事業交付金交付等要綱第3の2に規定)

2 協議会構成員

①北海道土地改良事業団体連合会

②北海道

③北海道農業法人協会

④北海道農業公社

⑤**市町村**（交付金の交付対象となる農地が存する市町村）

※⑤市町村については、令和9年度より参加予定

申請にあたっての注意事項

- ① 国営事業や道営事業の計画がある。
- ② 過去8年以内に事業を実施している。（補助金適正化法）
- ③ 事業着手は、国の交付決定を受けてから。
- ④ 担い手に集約化（3haを1団地化）する圃場は、**定額上限を1.2倍**まで引き上げ
- ⑤ 1ha以上に大区画化する圃場は、**定額上限を1.32倍**まで引き上げ。
- ⑥ **定額支援の定額は、交付額の上限額。**

※実際の交付額は、実績資料により算出される所要額と定額助成単価に数量を乗じて算出される交付可能額とを**比較し安価な方の額を交付。**

交付額の算出例（⑥の例）

例）0.8haを区画拡大した場合

Aさんの場合

（実績書類）	100万円
（定額助成単価）	$0.8\text{ha} \times 20.0\text{万円}/10\text{a} = 160\text{万円}$
（交付される額）	160万円 > 100万円となるため、 <u>100万円を交付</u>

Bさんの場合

（実績書類）	190万円
（定額助成単価）	$0.8\text{ha} \times 20.0\text{万円}/10\text{a} = 160\text{万円}$
（交付される額）	190万円 > 160万円となるため、 <u>160万円を交付</u>

※もしBさんの圃場が集約化されていると

（定額助成単価）	$0.8\text{ha} \times 24.0\text{万円}/10\text{a} = 192\text{万円}$
（交付される額）	192万円 > 190万円となるため、 <u>190万円を交付</u>

交付額の算出例（⑥の例）

例) 0.9haに区画拡大した場合と1.2haに区画拡大した場合

0.9haの場合

(実績書類) 200万円

(定額助成単価) $0.9\text{ha} \times 20.0\text{万円}/10\text{a} = 180\text{万円}$

(交付される額) 200万円 > 180万円となるため、180万円を交付

1.2haの場合

(実績書類) 300万円

(定額助成単価) $1.2\text{ha} \times 26.0\text{万円}/10\text{a} = 312\text{万円}$

(交付される額) 312万円 > 300万円となるため、300万円を交付

交付に当たっての必要書類（実績報告）

実績報告として以下の書類は、必須となります。

- ①工事した**工種毎に数量**が把握できる資料
- ②工事前、中、後の状況がわかる**写真**
- ③面積等がわかる圃場の**平面図**
- ④機械や人の**作業時間がわかる日報**
- ⑤資材やリース機械等の**各種領収書**
- ⑥外注した場合は、**外注内容が分かる請け書及び契約書**

これらの書類で定額単価との比較を行い交付額を決定します。

※工種によっては、上記書類の他に必要な書類等がある場合があります。

会計検査院の検査対象事業となりますので書類は、一定期間**（5年間）保管**してください。

終わりに

大区画化等加速化支援事業についての問い合わせ先

- ・ 北海道土地改良事業団体連合会（事務局） 011-206-8026
- ・ 北海道農政部農地整備課水田整備係 011-204-5419
- ・ 各（総合）振興局調整課・整備課・農村振興課

※大区画化等加速化支援事業の概要URL（農水省HP）

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/attach/pdf/index-181.pdf>